

厚生常任委員会資料

令和 6 年 4 月 2 6 日

福祉保健部

目次

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 福祉保健部幹部職員 | 3ページ |
| 2. 福祉保健部の執行体制 | 4ページ |
| 3. 福祉保健部予算の概要 | 5-47ページ |
| (1) 令和6年度福祉保健部の予算 | |
| (2) 福祉保健部の主な事業 | |

1. 福祉保健部幹部職員

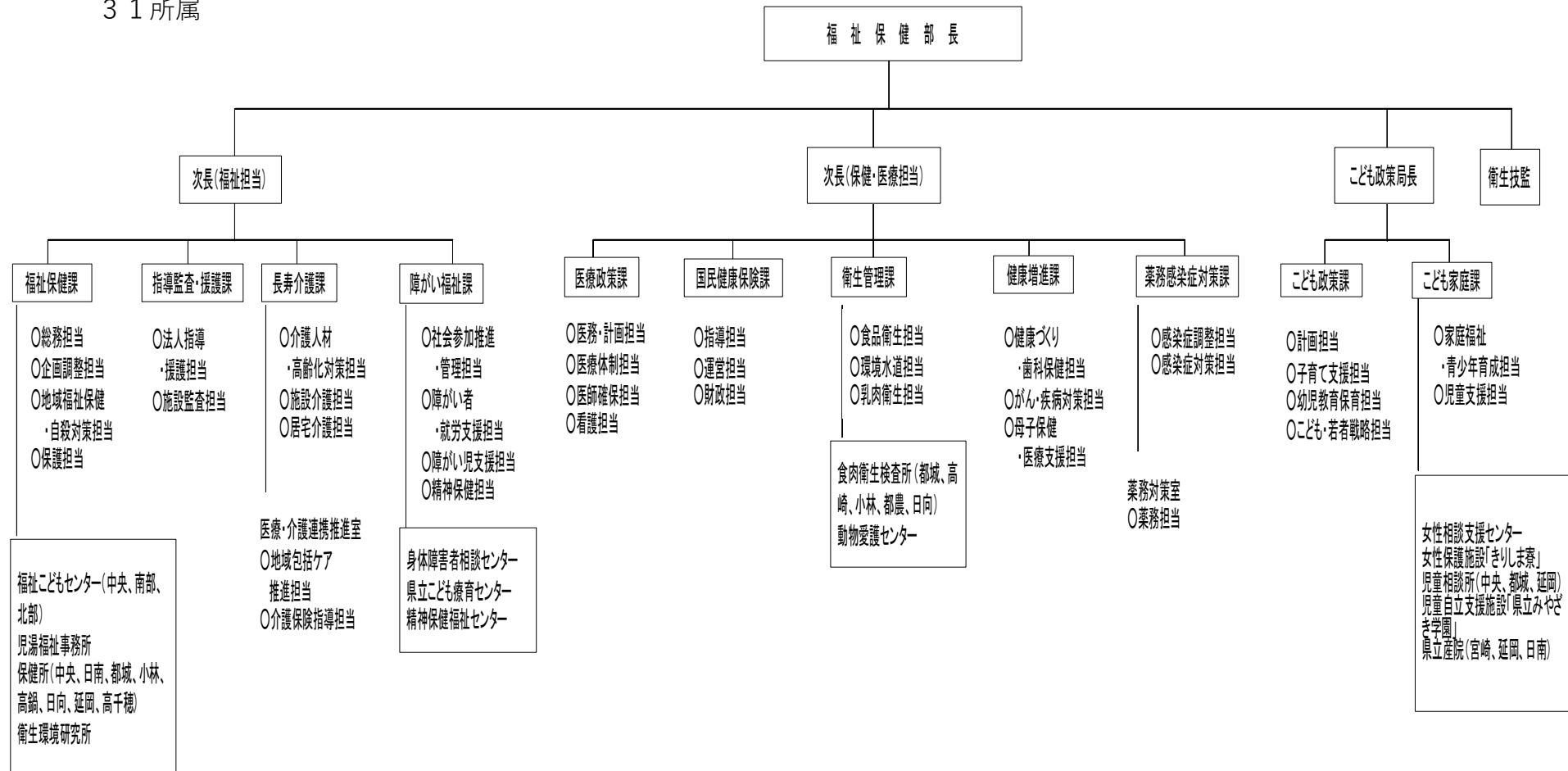
福祉保健部長	とくやま たけし 渡久山 武志			福祉保健部次長 (福祉担当)	つだ きみひこ 津田 君彦
				福祉保健部次長 (保健・医療担当)	いちなり のりふみ 市成 典文
				こども政策局長	ながとも しゅういち 長友 修一
				衛生技監	しいば しげき 椎葉 茂樹

所属名	課長等		課長補佐等	
福祉保健課	部参事兼課長	くぼ のりみち 久保 範通	課長補佐(総括)	いけだ ゆういち 池田 雄市
			課長補佐(福祉・自殺対策担当)	いずみ だいすけ 泉 大介
			主幹(企画調整担当)	かねこ あきひこ 金子 彰彦
指導監査・援護課	課長	しんむら ひとし 新村 仁志	課長補佐	もりた ひでき 盛田 英規
医療政策課	課長	とくち きよたか 徳地 清孝	課長補佐	じつひろ こうじ 実広 浩嗣
国民健康保険課	課長	ほんだ ひろき 本田 浩樹	課長補佐	にしだ けいこ 西田 圭子
長寿介護課	課長	しまだ こうじ 島田 浩二	課長補佐	おおば たかみ 大庭 崇美
	医療・介護 連携推進室長	ひろいけ しゅうじ 廣池 修次		
障がい福祉課	課長	まき こういち 牧 浩一	課長補佐	いまい てつこ 今井 哲子
衛生管理課	部参事兼課長	い き かずひこ 壹岐 和彦	課長補佐(総括)	おおつき やすたか 大槻 靖孝
			課長補佐(技術担当)	かわの ひろのり 河野 弘憲
健康増進課	課長	とくやま み わ 徳山 美和	課長補佐(総括)	くろぎ えいじ 黒木 英治
			課長補佐(技術担当)	えびはら ゆ き こ 蛸原 夕起子
薬務感染症対策課	課長兼 薬務対策室長	よしだ よしのり 吉田 祐典	課長補佐	つるた たかし 鶴田 隆志
こども政策局				
こども政策課	課長	ますだ みつひろ 増田 光宏	課長補佐	まえだ なおひこ 前田 直彦
こども家庭課	課長	おくの しんいち 奥野 真一	課長補佐	いまむら みちこ 今村 倫子

2. 福祉保健部の執行体制

(本庁)
1局 11課 2室
(関係出先機関)
31所属

令和6年4月1日現在



3. 福祉保健部予算の概要

○ 福祉保健部・課別予算額

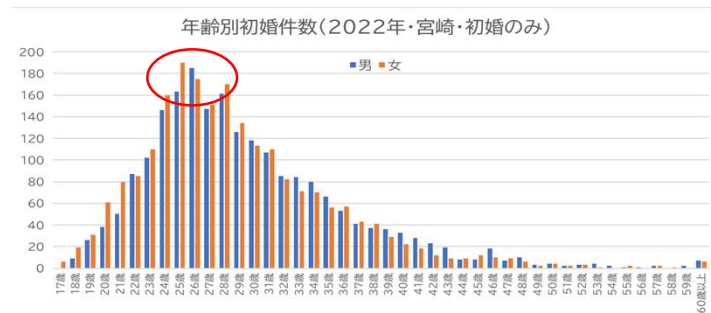
(単位:千円)

区 分		令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後 予算額	対前年度比		令和5年度 当初予算額 (参考)
				増減額	率	
一般会計	福祉保健課	14,608,579	13,137,921	1,470,658	111.2 %	13,109,053
	指導監査・援護課	166,429	174,067	▲ 7,638	95.6 %	174,067
	医療政策課	4,501,415	5,183,813	▲ 682,398	86.8 %	4,430,936
	国民健康保険課	30,846,129	29,815,221	1,030,908	103.5 %	29,815,221
	長寿介護課	23,733,981	26,024,398	▲ 2,290,417	91.2 %	25,357,095
	障がい福祉課	18,474,300	17,858,301	615,999	103.4 %	17,656,047
	衛生管理課	1,823,842	1,953,427	▲ 129,585	93.4 %	1,787,878
	健康増進課	3,692,135	4,389,528	▲ 697,393	84.1 %	4,181,439
	薬務感染症対策課	533,456	29,413,733	▲ 28,880,277	1.8 %	29,340,840
	こども政策課	18,527,907	18,502,296	25,611	100.1 %	18,245,806
	こども家庭課	6,963,289	6,582,950	380,339	105.8 %	6,590,785
	計	123,871,462	153,035,655	▲ 29,164,193	80.9 %	150,689,167
特別会計	国民健康保険課 (国民健康保険特別会計)	111,259,421	113,499,737	▲ 2,240,316	98.0 %	113,499,737
	こども家庭課 (母子父子寡婦福祉資金特別会計)	286,649	302,067	▲ 15,418	94.9 %	302,067
福祉保健部合計		235,417,532	266,837,459	▲ 31,419,927	88.2 %	264,490,971

子ども・若者プロジェクト～日本一生み育てやすい県への挑戦～

ー本県の強みを生かし、伸ばすためにー

- 出生数は減少傾向にある一方、合計特殊出生率は全国上位。率と数の回復が必要。
- 未婚化・晩婚化は進んでいるが、婚姻のピーク年齢は、25～28歳。若い世代の婚姻数の回復が必要。



- 本県の出生割合は、従来から第2子・第3子以降も高く、結婚→出産→第2子以降につなげることが重要。

- 他県より高い本県男性の育児参加意欲をさらに伸ばす必要。

取組の柱と方向性

1 出逢い・結婚の希望を叶える

⇒出逢い・結婚支援を強化する

※結婚に対するポジティブなイメージの醸成や出逢いの機会の提供等により、早期の結婚を後押しする。

2 子どもがほしい人の希望を叶える

⇒第2子以降の希望を後押しする

※男性の育児参加の促進等により、第2子以降の出生が優位な状況を更に伸ばす。

3 安心して子育てできる教育環境をつくる

⇒様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする

※子育て不安につながる教育問題への対応など、教育の充実を図り、育てやすい環境づくりを推進する。



総合計画
アクションプラン
等を推進

社会減対策としての主な重要視点

- ◎若者の処遇改善～所得向上、正規雇用化等
 - ◎働きやすい職場環境づくり
 - ◎女性の活躍促進
- など

子ども・若者プロジェクト

目指す姿（目標）

日本一生み育てやすい県への挑戦！

～県・市町村一丸となって、子ども・若者政策の好循環を創出し、人口減少を抑制～

取組の柱

1 出逢い・結婚の
希望を叶える

2 子どもがほしい人の
希望を叶える

3 安心して子育てをすることが
できる教育環境をつくる

目標を実現するための主な取組（方向性）

1 出逢い・結婚支援の充実・強化

- ・ 結婚に対するポジティブイメージの醸成
- ・ 独身者の結婚に対する意識レベルに応じた施策の強化
- ・ 市町村、企業、団体における出逢い・結婚支援の取組の強化



2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

- ・ 第2子以降の出生に大きく影響する男性の家事・育児参加の更なる促進
- ・ 市町村の実情に応じた少子化対策の専門家を交えた伴走支援等
- ※ 夫の休日の家事・育児時間別に見た第2子以降の出生割合
家事・育児時間なし(36.4%)→6時間以上(88.8%)

3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備

- ・ 教育的な支援が必要な子どもたちを誰一人取り残すことのない学びの環境の充実
- ・ 海外での活躍など、子どもの将来の夢や希望を強く後押しする取組の強化

令和6年度当初予算 主な事業

- 結婚応援メディア戦略強化事業
(69,331千円)
- 結婚支援コンシェルジュ事業
(15,771千円)
- ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業
(33,980千円)
- U I J ターン人材獲得事業
(15,424千円)

- 男性育児休業取得奨励金事業
(123,078千円)
- 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業
(7,745千円)
- 少子化対策市町村支援事業
(20,000千円)
- 未来につなげる少子化対策調査事業
(10,450千円)

- 世界とつながる高校生海外留学支援事業
(71,821千円)
- 不登校等対策強化事業
(306,044千円)
- 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業
(26,735千円)

3. 福祉保健部予算の概要

『宮崎県総合計画2023』に定めるアクションプラン関連の新規・改善事業

【アクションプラン】 プログラム・政策・重点項目		事業名	予算額 (千円)	担当課
プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生				
政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実				
【重点項目1】 感染症への対応力の強化	1	㊦ 結核早期発見特別対策事業	2,942	薬務感染症対策課
	2	新 新興感染症対応人材育成事業	3,547	薬務感染症対策課
	3	新 新興感染症体制整備事業	60,659	薬務感染症対策課
【重点項目2】 地域における医療・介護提供体制の充実	1	㊦ 訪問看護体制機能強化事業	24,000	長寿介護課
	2	㊦ リハビリテーション専門職等機能強化事業	3,120	医療・介護連携推進室
	3	新 介護支援専門員法定研修e-ラーニング支援事業	1,536	医療・介護連携推進室
	4	新 がん医療機能高度化推進事業	39,278	健康増進課
【重点項目3】 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化	1	㊦ みやぎの福祉を支える、ひなたの人材確保事業	8,200	福祉保健課
	2	㊦ 看護人材獲得支援事業	14,487	医療政策課
	3	㊦ 宮崎県ナースセンター事業	26,444	医療政策課
	4	㊦ 医師の働き方改革推進事業	96,069	医療政策課
	5	㊦ 看護師の特定行為研修支援事業	34,952	医療政策課

3. 福祉保健部予算の概要

『宮崎県総合計画2023』に定めるアクションプラン関連の新規・改善事業

【アクションプラン】 プログラム・政策・重点項目		事業名		予算額 (千円)	担当課
プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生					
政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実					
【重点項目3】 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化	6	新 外国人介護人材マッチング支援事業	12,933	長寿介護課	
	7	新 介護生産性向上総合事業	31,470	長寿介護課	
	8	新 薬剤師確保対策事業	1,638	薬務対策室	
政策2 県民生活・地域経済の早期回復					
【重点項目1】 貧困や孤立など困難を抱える人への支援	1	新 全国民生委員児童委員大会宮崎大会支援事業	2,142	福祉保健課	
	2	新 民生委員担い手確保対策事業	4,125	福祉保健課	
	3	改 生活困窮者等就労準備支援等事業	10,570	福祉保健課	
	4	新 子どもの居場所等連携体制構築事業	7,467	こども家庭課	
【重点項目2】 精神保健対策・自殺対策の強化	1	改 「いのち支える」自殺対策事業	82,276	福祉保健課	
プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍					
政策1 子どもを生み育てやすい県づくり					
【重点項目1】 結婚・出産の希望がかなう環境づくり	1	新 結婚応援メディア戦略強化事業	69,331	こども政策課	
	2	新 結婚支援コンシェルジュ事業	15,771	こども政策課	
	3	改 みやざき結婚サポート強化事業	42,782	こども政策課	
	4	改 健やか妊娠サポート事業	15,289	健康増進課	

3. 福祉保健部予算の概要

『宮崎県総合計画2023』に定めるアクションプラン関連の新規・改善事業

【アクションプラン】 プログラム・政策・重点項目	事業名	予算額 (千円)	担当課
プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍			
政策1 子どもを生み育てやすい県づくり			
【重点項目2】 安心して子育てしやすい環境づくり	1 新 男性育児休業取得奨励金事業	123,078	こども政策課
	2 新 こどもわけもん政策モニター事業	3,259	こども政策課
政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり			
【重点項目2】 障がい者が自立し、安心して暮らせる 共生社会づくり	1 新 障がい者雇用機会拡大推進事業	2,752	障がい福祉課
	2 新 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	38,766	障がい福祉課
政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実			
【重点項目1】 疾病予防・健康づくりの推進	1 改 健康づくり推進センター事業	3,671	健康増進課
	2 改 糖尿病・慢性腎臓病・循環器病対策強化事業	3,981	健康増進課
	3 改 生活習慣病予防のための環境づくり推進事業	8,216	健康増進課
	4 改 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業	5,653	健康増進課
【重点項目3】 県民のスポーツ活動・交流の促進	1 改 障がい者アスリート育成強化事業	6,461	障がい福祉課
【分野別施策】	事業名	予算額 (千円)	担当課
B くらしづくり			
B-3 安心で快適に暮らせる社会づくり			
B-3-(1)-2 食の安全・安心の確保	1 新 食肉衛生検査所機能強化事業	67,861	衛生管理課

新 全国民生委員児童委員大会宮崎大会支援事業

福祉保健課 2,142千円

【財源：一般財源】

事業の目的

本県で開催される第93回全国民生委員児童委員大会「宮崎大会」の開催を支援することで、民生委員・児童委員の交流促進や、委員活動の充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県実行委員会への補助金

【第93回全国民生委員児童委員大会「宮崎大会」開催概要】

日 時：令和6年11月20日（水）～21日（木）

場 所：宮崎市内（メイン会場 シーガイア コンベンションセンター）

主 催：全国民生委員児童委員連合会 全国社会福祉協議会 厚生労働省
宮崎県民生委員児童委員協議会 宮崎県社会福祉協議会 宮崎県
宮崎市民生委員児童委員協議会 宮崎市社会福祉協議会 宮崎市

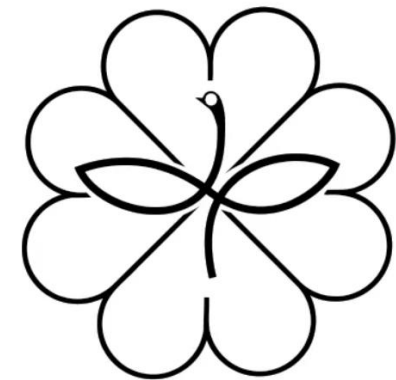
参加者：全国の民生委員・児童委員、都道府県・市町村職員、社協職員

参加予定人数：約3,000人

運営委員会（全国）出席旅費

(2) 事業の仕組み

県  実行委員会



民生委員・児童委員のマーク

事業の期間

令和6年度

新 民生委員担い手確保対策事業

福祉保健課 4, 125千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

民生委員の業務負担軽減、民生委員の役割に対する理解の促進を通して、民生委員が活動しやすい環境整備を行うことで、将来の担い手確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

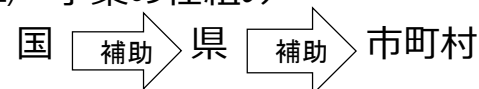
市町村が実施する事業への補助

民生委員の業務負担軽減、理解度の向上、多様な世代の参画に資する事業
(国2/4、県1/4、市町村1/4 中核市を除く。)

【取組例】(国の例示)

- 民生委員の指示・指導のもと地域の見守り活動等の活動の補佐を行う
「民生委員協力員」の設置
- タブレット端末など I C Tを活用した情報共有や定例会議のオンライン化
- 小学生を対象とした「こども民生委員」の委嘱、大学生や高校生の民生委員応援団結成
- S N Sを活用した周知・広報

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

充足率が直近の一斉改選時における全国値を上回る県内市町村の割合
R4年度末 57.7% → R8年度末 100%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 生活困窮者等就労準備支援等事業

福祉保健課 10,570千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

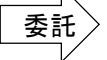
生活困窮者や生活保護受給者等の様々な課題を抱える方に対して、早期の生活再生・自立に向けた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生活困窮者等就労準備支援事業 6,400千円
生活リズムの崩れ、就労意欲の低下等により、就労に向け準備が必要な生活困窮者等を対象に、最長1年間の集中的な支援を実施し、一般就労の準備段階としての基礎能力の形成を支援する。
新たに事業対象者の条件を設け、自立相談支援機関等からの事業利用者増を図る。
- ② 生活困窮者等家計改善支援事業 4,170千円
家計に問題を抱える生活困窮者に対する家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせん等を行う。
自立相談支援機関等から、高校・大学等への進学を検討している世帯への利用勧奨を行う。

(2) 事業の仕組み

- ①②県  社会福祉法人、一般社団法人等



(3) 成果指標

- ① 就労準備支援事業対象者のうち就労した人数 現状（令和4年）4人／年→（令和8年）6人／年
- ② 支援目標を達成し、支援終了した世帯 現状（令和4年）6／14世帯→令和8年 14／20世帯

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 みやぎの福祉を支える、ひなたの人材確保事業

福祉保健課 8,200千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

福祉分野における人材確保のため、小中高生等の若年層に対し、福祉の仕事に関する理解促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

福祉の仕事キャリア教育連携事業

- ① 社会福祉施設の現役職員と連携した出前講座等
- ② 小中高生などに向けた福祉の仕事に関するテキスト等の作成
- ③ 高校生～一般向けのキャリア教育に関するホームページの作成

(2) 事業の仕組み

県  委託  県社協

(3) 成果指標

福祉の仕事に興味を持った生徒数*

現状（令和4年） 1,142人

→ 令和8年 1,920人

*出前講座等に参加した生徒へのアンケート結果



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改「いのち支える」自殺対策事業

福祉保健課 82,276千円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

市町村や関係団体と連携して自殺対策に取り組むための基盤強化や、一次、二次、三次と段階ごとに切れ目のない自殺対策を講じることで本県の自殺者数の減少を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 基盤の強化
自殺対策推進協議会の運営、市町村の自殺対策の支援 等
- ② 一次予防（事前対応）
医療・介護関係者等を対象にした研修、自殺予防ポータルサイトの改修、ネット検索連動型広告、「こころの電話帳ポケット版」等配付資料の作成、免許返納時の啓発資料配付 等
- ③ 二次予防（自殺発生への危機対応）
電話相談体制の拡充、電話相談員の募集広報、自殺対策専門相談員の配置、ワンストップ相談会（オンライン含む）の開催 等
- ④ 三次予防（再発防止・事後支援）
自死遺族の分かち合いの会開催、未遂者が救急搬送された場合の対応等の研修



(2) 事業の仕組み

①の一部（市町村分） 国 交付金 → 県 交付金 → 市町村 それ以外 県又は 県委託・補助 → 民間事業者等

(3) 成果指標

自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数） 現状（令和4年）20.4 → 令和7年 18.4

事業の期間

令和6年度～令和7年度

改 看護人材獲得支援事業

医療政策課 14,487千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

看護管理者等に対する相談体制を強化するとともに、院内教育体制の整備や看護師のスキルアップに向けた派遣研修等の経費を支援することにより、医療機関等の魅力を高め、看護人材の確保と定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 看護管理者等支援事業 11,487千円（県看護協会委託）
看護マネジメント経験を持つ支援員が、医療機関等の看護管理者等の支援を行う
- ② 看護人材受入体制強化支援事業
 - ア 院内教育体制整備支援 1,500千円（補助率1/2）
・有資格者等を招聘し教育計画を作成する等、教育体制を整備する医療機関等を支援する
 - イ 認定看護師等研修派遣支援 1,500千円（補助率1/2）
・認定看護師、専門看護師、認定看護管理者の資格取得のため、職員を研修派遣する医療機関等を支援する



(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 → 県看護協会 ②③ 県 補助 → 医療機関等



(3) 成果指標

- ・新卒看護職員等の離職率 現状（令和3年）11.0% → 令和8年 8.0%以下

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 宮崎県ナースセンター事業

医療政策課 26,444千円
【財源：医療介護確保基金、医師看護師確保基金】

事業の目的

未就業看護師等に対する就業促進や離職防止対策を行うとともに県民等に対する看護への関心を高めることにより、県内の看護師等を確保し、適切な医療の提供体制を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ナースバンク事業：求人・求職相談や就業斡旋等、事業運営委員会の設置運営
- ② 看護の魅力発信事業：中高生対象の看護体験や進路相談会、看護の日記念知事表彰
- ③ 勤務環境づくり推進事業：離職防止対策検討の場の設置運営
- ④ 復職支援事業：復職のための知識や技術を学ぶ研修、医療機関等と協働した研修等
- ⑤ 看護職員需要調査：医療機関等看護職員の確保の動向や離職等の実態調査
- ⑥ 県内医療機関就職説明会：県内養成所等学生を対象とした県内医療機関の説明会



かんごちゃん

(2) 事業の仕組み

①～⑤県 委託 看護協会

⑥県 委託 民間企業

(3) 成果指標

県内看護師等学校養成所新卒者の県内就職率

現状（H27～R元度平均値）60.8% → 令和8年 65.0%以上

新卒看護職員等の離職率

現状（令和3年）11.0% → 令和8年 8.0%以下



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 医師の働き方改革推進事業

医療政策課 96,069千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮に取り組む医療機関を支援するとともに、女性医師等の仕事と家庭の両立、復職等を支援することで、医師の勤務環境を改善し、離職防止・県内定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域医療勤務環境改善体制整備事業（補助率 10 / 10 以内） 79,800千円
地域医療に特別な役割があり、かつ勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を定める医療機関に対し、労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助
- ② 女性医師等就労支援事業（補助率 1 / 2 以内） 14,769千円
女性医師等の仕事と家庭の両立を図るため、女性医師や医療機関を支援
- ③ 保育支援サービスシステム事業（補助率 1 / 2 以内） 1,500千円
宮崎県医師会が実施する子どもの一時預かり等の保育支援サービスに対し、補助



(2) 事業の仕組み

- ① 県  医療機関 ② 県  県医師会 ③ 県  県医師会

(3) 成果指標

令和 8 年度までに医師偏在指標で全国下位 1 / 3 を脱する。

事業の期間

令和 6 年度～令和 8 年度

改 看護師の特定行為研修支援事業

医療政策課 34,952千円
【財源：国庫、医療介護確保基金】

事業の目的

看護師の特定行為研修の必要性の周知、指定研修機関や研修協力施設の実施体制整備費用等に対する補助により、特定行為研修を受講しやすい環境を整える。

事業の概要

(1) 事業内容

① 特定行為研修周知事業

・ 看護師や医師、管理者等を対象とした研修会を開催 ・ 先進地視察 ・ 関係機関での検討会を開催

② 特定行為指定研修施設設置支援事業（補助率2/3）

・ 指定研修機関や協力施設が研修を実施するための準備費用の一部を補助

③ 特定行為指定研修施設設備事業（補助率1/2）

・ 指定研修機関の研修室等を新築、増改築及び改修に要する費用の一部を補助

新④ 特定行為研修派遣支援事業（補助率1/2）

・ 特定行為研修に職員を派遣する際の費用の一部を補助

(2) 事業の仕組み

① 県実施 ②④ 県 補助 → 医療機関等 ③ 国 補助 → 医療機関等

(3) 成果指標

特定行為研修修了者：23名（令和4年末）→70名（令和8年）

特定行為研修指定研修機関：3施設（令和5年）→5施設（令和8年）



特定行為研修イメージ

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新

薬剤師確保対策事業

薬務対策課 1,638千円

【財源：医療介護確保基金、一般財源】

事業の目的

本県における薬剤師の地域・業態の偏在を踏まえ、新たに病院に勤務する薬剤師に奨学金返済を助成することで、県内の病院薬剤師を確保するとともに、不足する県職員薬剤師の安定的な人材確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 病院薬剤師奨学金返済助成事業（900千円）

新卒又は県外からの転職により、県内の病院に新たに勤務する薬剤師に対して奨学金返済を助成

- ・ 募集定員：令和6・7年度 各10人 ・ 上限期間：6年間
- ・ 上限額：60万円／年（月5万円×12月）
- ※ 1人につき最大360万円を助成

② 県職員薬剤師PR促進事業（738千円）

- ・ 各大学や就職情報会社等が開催する就職説明会の参加
- ・ 若手職員の母校訪問

(2) 事業の仕組み

① 県 補助 対象薬剤師 ② 県

(3) 成果指標

県内の医療機関に従事する薬剤師数
県職員（薬剤師）採用者数の増加

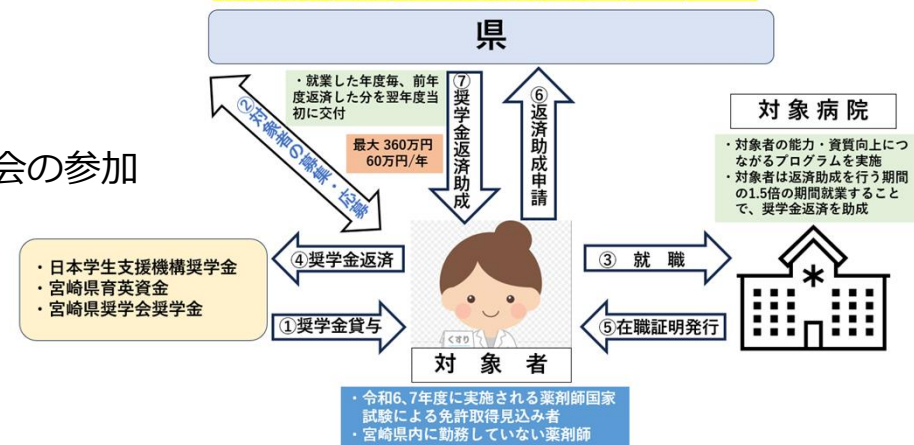
現状（令和2年）519人

現状（令和5年度）6名

→ 令和8年 539人

→（令和7～8年度）各10名

病院薬剤師奨学金返済助成事業スキーム



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 訪問看護体制機能強化事業

長寿介護課 24,000千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

中山間地域を中心に訪問看護事業所の開設を支援するとともに、全県的に事業所の規模拡大・連携強化を促進することにより、訪問看護サービスの体制の機能を強化し、地域包括ケアシステムの構築を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 設置促進強化事業（補助率 1 / 3 以内 上限額200万円）
（訪問看護ステーションのない中山間地域 補助率 2 / 3 以内 上限額400万円）
訪問看護サービスの提供体制が不十分な地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対し、開設までに必要な初期費用を補助（※宮崎市内除く）
- ② 経営基盤強化事業（補助率 1 / 2 以内 上限額300万円）
オンコール対応や災害時の業務継続の体制整備等、安定的なサービスの提供を目的に行う事業所の規模拡大や、事業所間の連携に必要な経費を補助

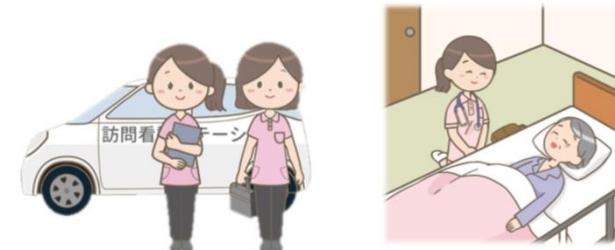
(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業

(3) 成果指標

訪問看護事業所等未設置町村数

看護職員（常勤換算）5人を超える事業所数（推計）



令和5年	7町村	→	令和8年	4町村
令和5年	53件	→	令和8年	62件

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 外国人介護人材マッチング支援事業

長寿介護課 12,933千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

外国人介護人材確保の重要性が増している中、外国人介護人材と介護事業者のマッチング支援を実施することで、介護人材の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

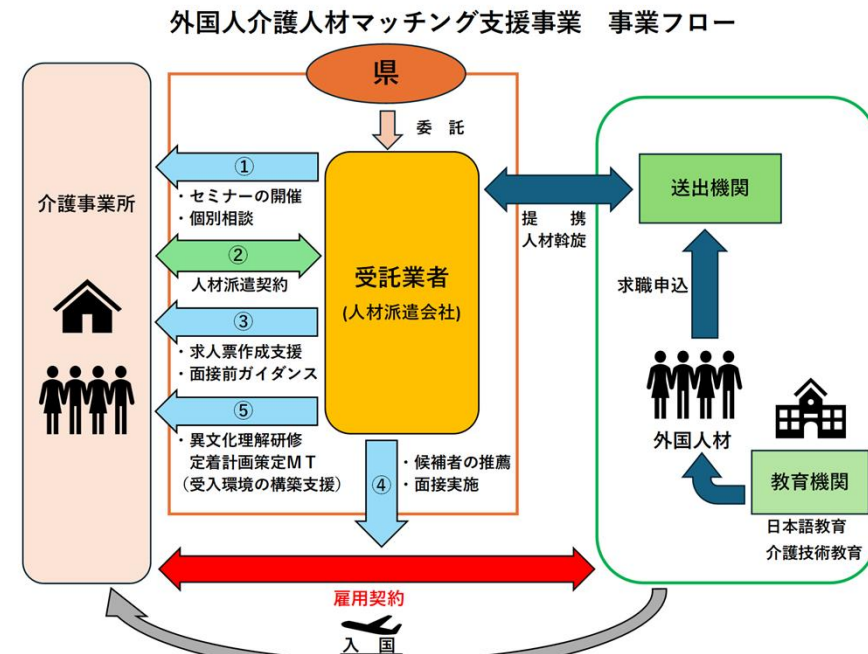
- ① 介護の仕事 in Miyazaki 魅力PR事業
ベトナム等の送り出し機関や短大等において、宮崎県で介護職として働く魅力をPR
- ② 特定技能外国人材マッチング支援事業
本県介護施設等への就労を希望する外国人材と県内介護事業者とのマッチングを実施
 - ・事業説明会 ・特定技能外国人材の募集
 - ・マッチング ・入国支援 等

(2) 事業の仕組み

- ①②県 委託 民間企業

(3) 成果指標

外国人介護人材受入事業所数 現状（令和4年度）101事業所 → 令和8年度 150事業所
マッチング事業により受入を開始した事業所数 令和8年度 30事業所



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 介護生産性向上総合事業

長寿介護課 31,470千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

介護事業関係者が参加する介護現場革新会議を開催し、介護事業者の相談窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置するとともに、人材育成等に取り組む事業者を認証する制度を実施することで、介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 介護現場革新会議の開催

介護現場における課題への対応方針や、介護生産性向上総合相談センターの運営方針などの検討を行うための会議を開催する。

② 介護生産性向上総合相談センターの設置

介護事業者からの生産性向上に関する相談を総合的に受け付けるワンストップ窓口を設置するとともに、介護ロボットの展示・貸出、伴走支援・有識者派遣による課題解決や、関係機関との連携により支援等を行う。

③ 認証評価制度の創設

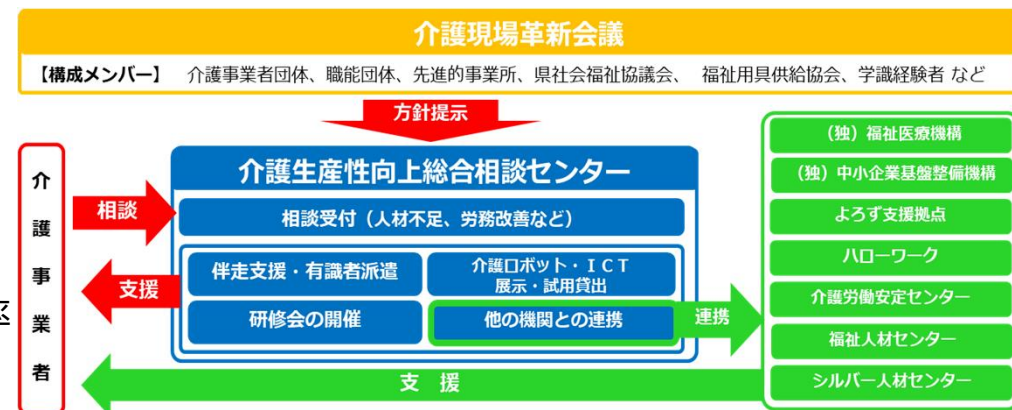
人材育成等に取り組む介護事業者に対する認証を行う。

(2) 事業の仕組み

① 県 ②③ 県 委託 民間企業等

(3) 成果指標

介護保険施設の介護ロボット又はICT導入率
R5年度 80.6% → R8年度 100.0%
認証事業者数 R8年度 100事業者



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 リハビリテーション専門職等機能強化事業

長寿介護課医療・介護連携推進室 3,120千円
【財源：国庫】

事業の目的

リハビリテーション専門職や歯科衛生士、管理栄養士等（以下、リハ専門職等という）に対して、災害時の対応手法や、高齢者の自立支援・重度化予防に関する研修会等を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 災害時リハビリテーション機能強化事業

災害時の避難所等での生活に伴う高齢者の心身の活動低下を予防するために必要な知識修得を目的とした研修の開催

② リハ専門職等介護予防指導者育成事業

市町村が実施する介護予防関連事業等の支援や、高齢者の活動性低下予防の支援に必要な知識の修得を図るための研修の開催
（支援の例）

市町村及び地域包括支援センターが実施する介護予防事業や地域ケア会議等における指導助言
福祉用具の選定、住宅改修等における指導助言、高齢者の自動車運転支援

(2) 事業の仕組み

① 県  県医師会 ② 県  県理学療法士会、県作業療法士会

(3) 成果指標

- ・ 宮崎JRAT（日本災害リハビリテーション支援協会）の加入者数の増加（R3）138名→（R8）218名
- ・ 要介護認定率（年齢調整済み）の伸び率の抑制（R3）15.3% → （R8）14.9%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 介護支援専門員法定研修e-ラーニング支援事業

長寿介護課医療・介護連携推進室 1,536千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

介護支援専門員法定研修をオンデマンドによるe-ラーニングで実施するための費用を助成し、受講環境を整備することで、介護支援専門員の人材確保を図る。

事業の概要

(1)事業内容

研修実施機関である介護支援専門員協会に対し、介護支援専門員法定研修に係るe-ラーニング費用を助成する。

【法定研修】

介護支援専門員の資質向上や介護支援専門員証の更新のために修了するよう介護保険法等に定められた研修。介護支援専門員の資格更新のための更新研修や主任介護支援専門員の資質向上のための主任介護支援専門員更新研修などがある。

(2) 事業の仕組み

県  宮崎県介護支援専門員協会（研修実施機関）

(3) 成果指標

- ・更新研修修了者数の割合
(R4) 46.0% ⇒ (R8) 55.0%以上
- ・主任更新研修修了者数の割合
(R4) 48.0% ⇒ (R8) 55.0%以上

※算出方法

修了者数／更新・主任更新研修の対象者数×100



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 障がい者アスリート育成強化事業

障がい福祉課 6,461千円

【財源：国庫、国スポ・障スポ基金、一般財源】

事業の目的

障がい者アスリートの育成・強化等を通じて、令和9年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会をはじめとする各種スポーツ大会に向けた障がい者スポーツのさらなる競技力向上や普及拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 障がい者アスリート発掘事業 3,773千円
自己適性を見出すことのできる障がい者スポーツ体験会の開催等
- ② 全障スポ大会個人競技強化事業 1,381千円
全障スポ大会個人競技（7競技）に関する強化練習会を実施
（外部講師の招聘など）
- ③ 障がい者アスリート活動支援事業 1,307千円
NF（中央競技団体）強化・育成指定選手の活動を支援等

(2) 事業の仕組み

- ①～②県  宮崎県障がい者スポーツ協会
- ③県  宮崎県障がい者スポーツ協会、県



サウンドテーブルテニス
(STT)

(3) 成果指標

- ①体験会参加者数：R4 83名→R8 200名
- ②強化練習会参加者数：R4 85名→R8 150名
- ③本県指定選手：R5 4名→R8 6名

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 障がい者雇用機会拡大推進事業

障がい福祉課 2,752千円
【財源：一般財源】

事業の目的

障がい者雇用を希望する企業等に対し、雇用に向けた取組を支援することにより、障がい者の就労機会の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

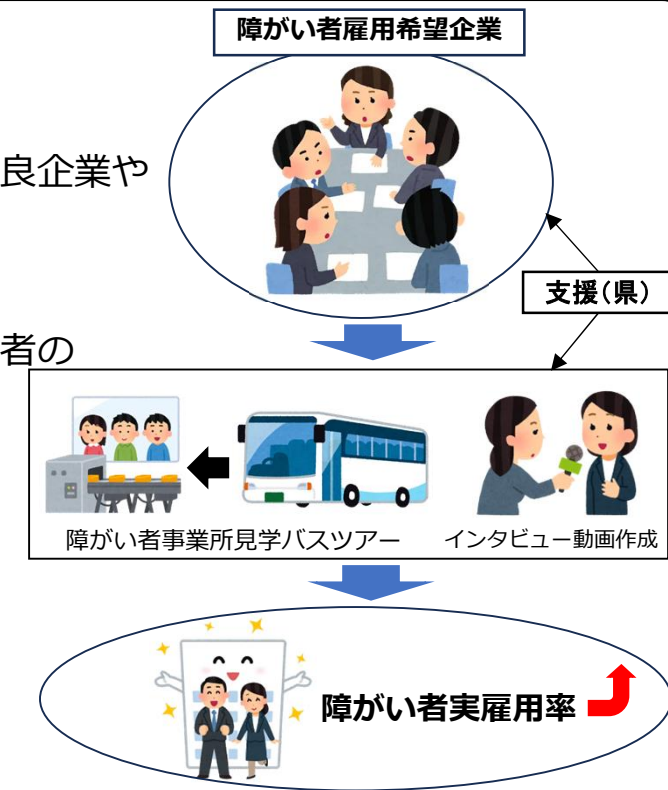
- ① 障がい者雇用事業所等見学バスツアー
障がい者雇用を検討している企業を対象に、障がい者雇用優良企業や障害福祉サービス事業所の見学バスツアーを実施（年2回程度）
- ② 障がい者雇用紹介動画作成事業
障がい者雇用に取り組む企業や実際に雇用されている障がい者のインタビュー動画の作成

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②県  委託 民間企業

(3) 成果指標

県内民間企業における障がい者実雇用率
現状（令和5年）2.66% → 令和8年 2.7%以上



事業の期間

令和6年度～令和8年度

九州
初**新 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業**※医療型及び福祉型の両方を対象
とする補助事業は九州初障がい福祉課 38,766千円
【財源：医療介護確保基金】**事業の目的**

医療的ケア児等の家族の負担軽減のための短期入所の充実や、緊急時の受入れ体制の確保を図る。

事業の概要**(1) 事業内容**

県内の短期入所事業所（医療型・福祉型）に対し、市町村が以下の事業を実施した場合に県が補助

- ① 医療的ケア児等（医療的ケアスコアが10点以上）の受入れ実績に応じて助成を行う事業
（基準額 医療型12千円／日、福祉型7千円／日）
（補助率1／2）※年60日まで

- ② 緊急に受け入れた場合に助成を行う事業
（基準額 7千円／回）
（補助率1／2）※年6回まで

(2) 事業の仕組み

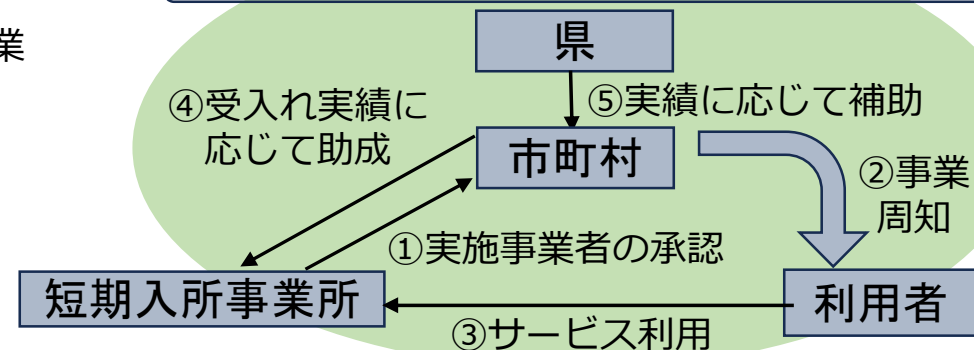
県 → 補助 → 市町村 → 補助 → 事業者

(3) 成果指標

県内の短期入所事業所数

医療型	現状 5か所（定員 38人）	→	令和8年 8か所（定員 50人）	※各圏域1か所以上
福祉型強化	現状11か所（定員 81人）	→	令和8年 16か所（定員 130人）	※各圏域2か所以上

※圏域：7圏域（宮崎東諸県・日南串間・都城北諸県・西諸県・西都児湯・日向入郷・宮崎県北部）

★県・市町村連携による補助事業（ソフト事業）★**事業の期間**

令和6年度～令和8年度

新 食肉衛生検査所機能強化事業

衛生管理課 67,861千円

【財源：県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

獣医師不足の中、子育て世代や高齢者の労働参加・定着を促進し、適正な検査体制を維持するため、食肉衛生検査所の獣医師の働き方改革や効率的な業務体制の構築により、本県産食肉の安全性確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 業務プロセスの改善：19,502千円
- ・ 検査所における理化学検査の外部委託等
 - ・ AIを活用した検査業務の実現可能性調査
 - ・ DX活用による業務改善

10,295千円

8,000千円

1,207千円

- ② と畜場新設に対応する都農検査所の建替：48,359千円
・基本・実施設計、地盤調査

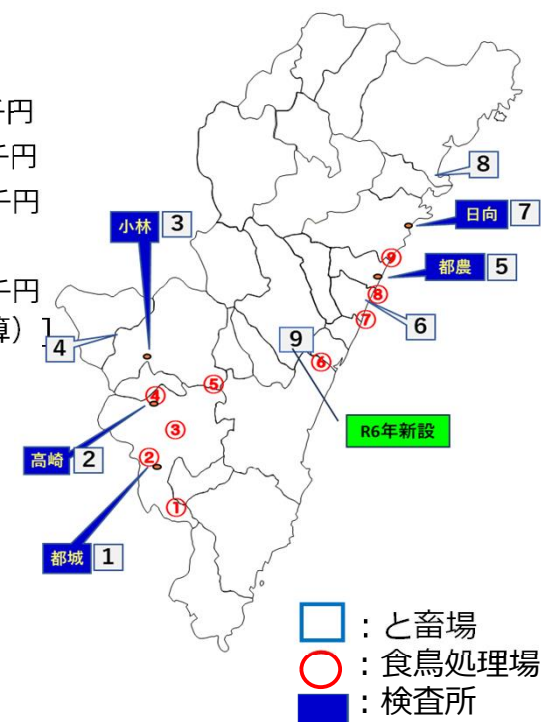
48,359千円

[R7～R9 建設・解体工事、備品購入 719,074千円（概算）

(2) 事業の仕組み

県  民間企業（精密検査、AI開発、設計コンサル）

(3) 成果指標 ①大規模食肉処理施設に対する非併設型の検査体制の構築
②獣医師の業務捻出4名分（業務改善、シフト調整等）
③検査所獣医師数 現状(R5)55名 → R12 66名



事業の期間

令和6年度～令和9年度

改 健やか妊娠サポート事業

健康増進課 15,289千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

性や生殖に関する健康教育や相談体制を整備することで、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 健康教育事業（6,033千円）

- ア 思春期健康教育（助産師による健康教育・ピアカウンセリング事業）
- イ 医療機関による家族計画及び避妊指導調査研究事業（指導状況の把握、指導の充実）
- ウ 性や生殖に関する健康の保持増進に係る調査研究や小冊子の作成・配布等による普及啓発

② 性と健康の相談センター事業（9,256千円）

- ア 性と健康の相談センター（女性専門相談センタースマイル、不妊専門相談センターウイング）運営
- イ 妊娠総合相談支援
- ウ 性と健康に関する学習会の開催、SNS等を活用した普及啓発

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  宮崎大学、県立看護大学、県助産師会、県医師会、② 県、県  民間企業

- (3) 成果指標 県内の中高生に占める健やか妊娠推進のための健康教育を受講した生徒数の伸び率
受講者数／県内の中高生の生徒数 現状 R4 12.1% → R8 15.5%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 がん医療機能高度化推進事業

健康増進課 39,278千円

【財源：一般財源】

事業の目的

本県のがん医療提供体制充実を図るため、「地域がん診療連携拠点病院」として本県がん治療の中核的な役割を担う県立宮崎病院における診療機能を強化し、県域全体でのがん医療機能の高度化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

これまで、手術や放射線治療、抗がん剤治療等の標準的ながん治療を提供してきた県立宮崎病院において、高度な放射線治療や、がんゲノム医療、手術支援ロボットの機能強化など、集学的がん治療体制の強化を図り、全県下のがん患者に対して良質で高度な医療を提供する「県立宮崎病院がんセンター」の設置の取組を支援する。

① 高度な放射線治療の実施 30,478千円【IMRT（強度変調放射線治療）の導入】

※IMRT：腫瘍部分に放射線を集中的に照射する治療法

② がんゲノム医療の実施 550千円【がんゲノム外来の新設】

※がんゲノム医療：がん組織を用い、多数の遺伝子を検査することによって、生まれ持った遺伝子の違い等を解析し、がんの性質を明らかにすることや、体質や病状に合わせた治療などが可能となる。

③ 手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の機能強化 8,250千円【手術精度の向上】

(2) 事業の仕組み 県 県立宮崎病院（補助率1/2以内）

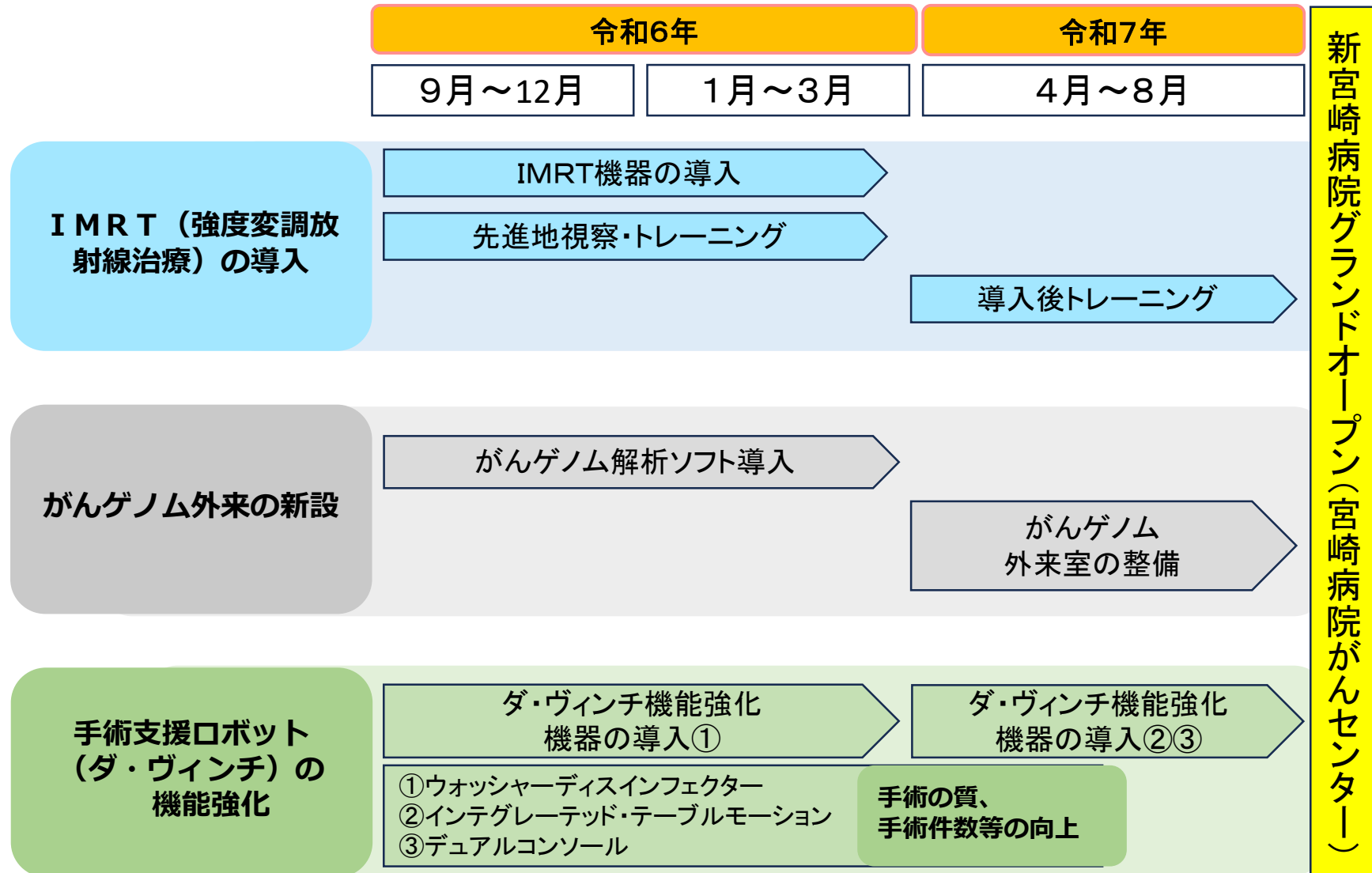
(3) 成果指標	IMRT実施人数	（令和8年）80人／年
	がんゲノム医療件数	（令和8年）30件／年



事業の期間

令和6年度～令和7年度

【参考】 がん医療機能高度化推進事業(スケジュール)



改 健康づくり推進センター事業

健康増進課 3,671千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

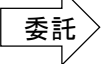
専門的かつ技術的中核施設である健康づくり推進センターが、保健所・市町村・保険者・企業・民間の健康増進施設等と連携し、県民の健康づくりの基盤整備に資することで、宮崎県における健康づくり関連施策を円滑に推進するため

事業の概要

(1) 事業内容

- ①健康づくりに携わる人材育成 2,008千円
健康増進計画評価支援事業、健診・保健指導従事者研修事業、母子保健指導者研修事業 他
- ②健康づくりにおける情報発信・研究会 454千円
健康情報分析発信事業、地域健康推進研究事業
- ③がん検診の受診率向上及び精度管理 721千円
がん情報分析・発信事業、がん検診受診促進事業、生活習慣病検診管理指導協議会運営事業
- ④その他 488千円
「働く女性の健康づくり」に着目した効果検証研究

(2) 事業の仕組み

- ①県  県健康づくり協会

(3) 成果指標

- ・がん検診受診率 現状(R4)男性:大腸がん49.0%→56.3% 女性:乳がん46.2%→55.4%(R8)



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 糖尿病・慢性腎臓病・循環器病対策強化事業

健康増進課 3,981千円

【財源:国庫、医療介護確保基金、一般財源】

事業の目的

糖尿病、慢性腎臓病、循環器病対策を関係機関・団体と連携して取組むことにより、県民の健康寿命の延伸、医療費抑制、死亡率減少を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県糖尿病・慢性腎臓病・循環器病に係る検討会の開催 666千円
- ② 二次医療圏における糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会の開催 1,156千円
- ③ 糖尿病発症予防・重症化予防評価に係る調査分析 1,154千円
- ④ 普及啓発事業 505千円
- ⑤ 心不全療養指導士・心臓リハビリテーション指導士資格取得のための受験費用等の助成 500千円

(2) 事業の仕組み

①②④県 ③県  宮崎県健康づくり協会 ⑤県  医療機関

(3) 成果指標

年間新規透析導入患者数

現状（令和3年） 461人 → 令和8年 430人

心疾患の年齢調整死亡率

現状（令和2年）男性 202.7 → 令和8年 男性 全国平均以下
女性 119.8 → 令和8年 女性 全国平均以下

脳血管疾患の年齢調整死亡率

現状（令和2年）男性 105.2 → 令和8年 男性 全国平均以下
女性 61.4 → 令和8年 女性 全国平均以下



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 生活習慣病予防のための環境づくり推進事業

健康増進課 8, 216千円

【財源：国庫、一般財源、人生100年づくり・地域創生ソフト事業費交付金】

事業の目的

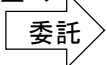
生活習慣病の予防の中でも、特に食生活の改善・運動習慣の定着をより促進するため、ナッジ理論を活用し「自然に健康になれる環境づくり」の視点で事業を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ①ナッジでそっと後押し運動推進支援事業 770千円：ナッジ理論を活用した運動推進
- ②みんなの「ベジ活」「健康な食事」応援事業 2,346千円：ベジ活応援店登録、利用促進、
健康な食事・食環境認証支援 等
- ③みんなの「適塩」応援事業 2,659千円：弁当・惣菜業者等の「こっそり適塩」、適塩普及啓発
- ④口コモ予防運動推進事業 1,097千円：人材育成や口コモ普及講座の実施
- ⑤健康づくりの情報発信事業 1,344千円：サポートサイトを用いた情報発信、健康フェスタの開催

(2) 事業の仕組み

- ①②③⑤県  民間企業 ④県  県医師会

(3) 成果指標

- ・宮崎県ベジ活応援店の店舗数 現状（令和4年度）164店舗 → R8 190店舗
- ・週に1日以上運動を行っている人の割合 現状（令和4年度）50.6% → R8 55%

事業の期間

令和6年度～8年度

改 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業

健康増進課 5,653千円

【財源：国庫、一般財源、人生100年づくり・地域創生ソフト事業費交付金】

事業の目的

若い世代・働く世代・高齢者の各ライフステージの特性に応じた施策を行うことで、生涯を通じた切れ目のない健康づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 若い世代の健康づくり 584千円：管理栄養士養成施設と連携した同世代への普及啓発、実践支援活動
- ② 働く世代の健康づくり 3,041千円：民間企業と連携した食環境整備、健康経営推進に係るサポート事業・知事表彰、事業所の定期歯科健診推進
- ③ 高齢者の健康づくり 1,060千円：高齢者のフレイル対策
- ④ 全ライフステージの健康づくり 968千円：ライフステージを通じた健康づくりの体制整備・周知

(2) 事業の仕組み

①県  管理栄養士・栄養士養成施設 ②③④県  民間企業

(3) 成果指標

- ・健康経営優良法人認定数（中小規模法人部門） 現状（令和4年度）85法人 → R8 100法人
- ・メタリックシフト労働者（40～74歳）の割合 現状（令和4年度）男性18.8% → R8 男性18.4%
女性 7.9% → R8 女性 7.7%
- ・低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合 現状（令和4年度）17.8% → R8 15.8%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 結核早期発見特別対策事業

感染症対策課 2,942千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内で報告が続いている結核について、県民に対して正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療機関職員等をはじめとする支援者の人材育成、資質向上のための取組や連携強化を図り結核のまん延を防止する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ①県民向けの普及啓発 689千円
 - ・結核早期発見のため、普及啓発資材の作成、配付
- ②結核患者早期発見のための人材育成 920千円
 - ・結核患者の早期発見のため、医師や介護関係職員、外国人受入事業所・学校向け研修会の実施や啓発資材の作成
- ③DOTS（直接服薬監視短期療法）の推進のための支援体制強化 1,333千円
 - ・医療機関等と連携して、結核患者を支援するためのカンファレンスの実施 412千円
 - ・患者の状況に合わせたDOTS支援体制の強化（薬局DOTSの拡充） 186千円
 - ・外国出生結核患者へのDOTS支援強化（服薬支援ノートの多言語化） 735千円

(2) 事業の仕組み

- ①②③ 県実施 ③（一部）県  民間業者

(3) 成果指標

受診の遅れの割合R2～R4年平均：11.7%→R8年:8.0%以下
診断の遅れの割合R2～R4年平均：22.7%→R8年:15%以下

お薬管理
がんばるノート

～治療を目指して！
みんなで変える連携ハスポート～



氏名 _____

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 新興感染症対応人材育成事業

感染症対策課 3,547千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

新たな感染症危機に備え、新型コロナ対応を踏まえた感染対策等の座学・実地研修等を実施することにより、新興感染症対応人材の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 保健所における新興感染症対応人材の育成 1,584千円(県費)
・新興感染症発生時の危機管理体制(全所体制)に係る座学研修・実践的訓練
- ② 即応可能なIHEAT要員の確保 596千円(国1/2、県1/2)
・IHEAT要員(保健師OB等)に対する積極的疫学調査等の保健所業務に係る座学・実地研修
- ③ 医療機関・施設等における新興感染症対応人材の育成 1,367千円(国1/2、県1/2)
・専門家を招聘し、施設等に対する感染対策及び感染者発生時の初動対応等に係る座学・実地研修



(2) 事業の仕組み

- ①②及び③の一部 県実施
- ③の一部 県  宮崎市保健所

(3) 成果指標

- ①新たな感染症危機に備えた保健所人員確保数（応援除く） 125人（感染症予防計画目標値の内数）
- ②IHEAT要員の研修受講数 29人（感染症予防計画目標値）
- ③医療機関・施設向け研修受講機関数 年間400機関（第8波のハイスク施設クラスター数）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 新興感染症体制整備事業

感染症対策課 60,659千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

新たな感染症危機に備え、予防計画及び新型インフル行動計画に基づき、新興感染症に対応する医療機関の確保、抗インフル薬等の備蓄・管理及び衛生環境研究所の検査体制の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| ① 新興感染症対応医療機関設備整備 | 20,028千円 |
| ・ 新興感染症入院対応医療機関への設備整備補助 | 4,614千円(国1/2、県1/2) |
| ・ 発熱外来対応医療機関への設備整備補助 | 15,414千円(国1/2、県1/2) |
| ② 新興感染症発生に備えた医薬品・防護具の備蓄 | 30,532千円 |
| ・ 抗インフルエンザ薬の購入・備蓄・管理費 | 17,871千円(県費) |
| ・ 個人防護具(サージマスク等5品目)の購入・備蓄・管理費 | 12,661千円(県費) |
| ③ 衛生環境研究所の検査体制確保 | 8,099千円 |
| ・ ゲノム解析等、高度な専門技術の習得、維持のための検査経費 | 8,099千円(国1/2、県1/2) |
| ④ 新興感染症に係るシステム事務費 | 2,000千円 |
| ・ 公費負担の支給事務に係るシステム管理費 | 2,000千円(県費) |



(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 医療機関 ②③ 県実施 ④ 県 負担金 支払基金

(3) 成果指標

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| ・ 入院対応医療機関の確保病床数(流行初期以降) | R6見込：429床→R8：439床→R11：449床 |
| ・ 流行初期以降の発熱外来に対応する医療機関数 | R6見込：369機関→R8：408機関→R11：447機関 |
| ・ 抗インフルエンザ薬及び個人防護具の備蓄 | 国が示す目標量の確保 |
| ・ 衛環研のゲノム解析対応可能な職員数 | R5：4人→R8：8人 |

事業の期間

令和6年度～令和8年度

九州
初**新 結婚応援メディア戦略強化事業**※結婚応援アンバサダーの設置が
九州初こども政策課 69,331千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】**事業の目的**

若い世代の結婚や家族に対する意識の変化を踏まえ、メディアと連携した戦略的な広報やイベントの開催等により、結婚に対するポジティブなイメージや社会全体で応援する機運の醸成を図る。

事業の概要**(1) 事業内容**

- ① 結婚に対するポジティブイメージの醸成
 - ・メディアを組み合わせた戦略的広報の展開
 - ・高校・大学生が結婚・子育て支援の取組を取材し情報発信する学生プレスプロジェクトの実施
- ② 大規模イベント開催
 - ・大規模な出逢いイベントの開催
- ③ アンバサダー設置
 - ・著名人を結婚応援アンバサダーとして設置
- ④ イベント会員登録・協賛制度のシステム構築
 - ・イベント情報を届ける「イベント会員登録制度」の構築
 - ・イベント会員向け各種サービスの提供に協賛する事業者から構成される「結婚応援協賛制度」の構築

**(2) 事業の仕組み** ①～④ 県 委託 民間企業**(3) 成果指標** イベント会員登録者数 令和8年度 1万人**事業の期間**

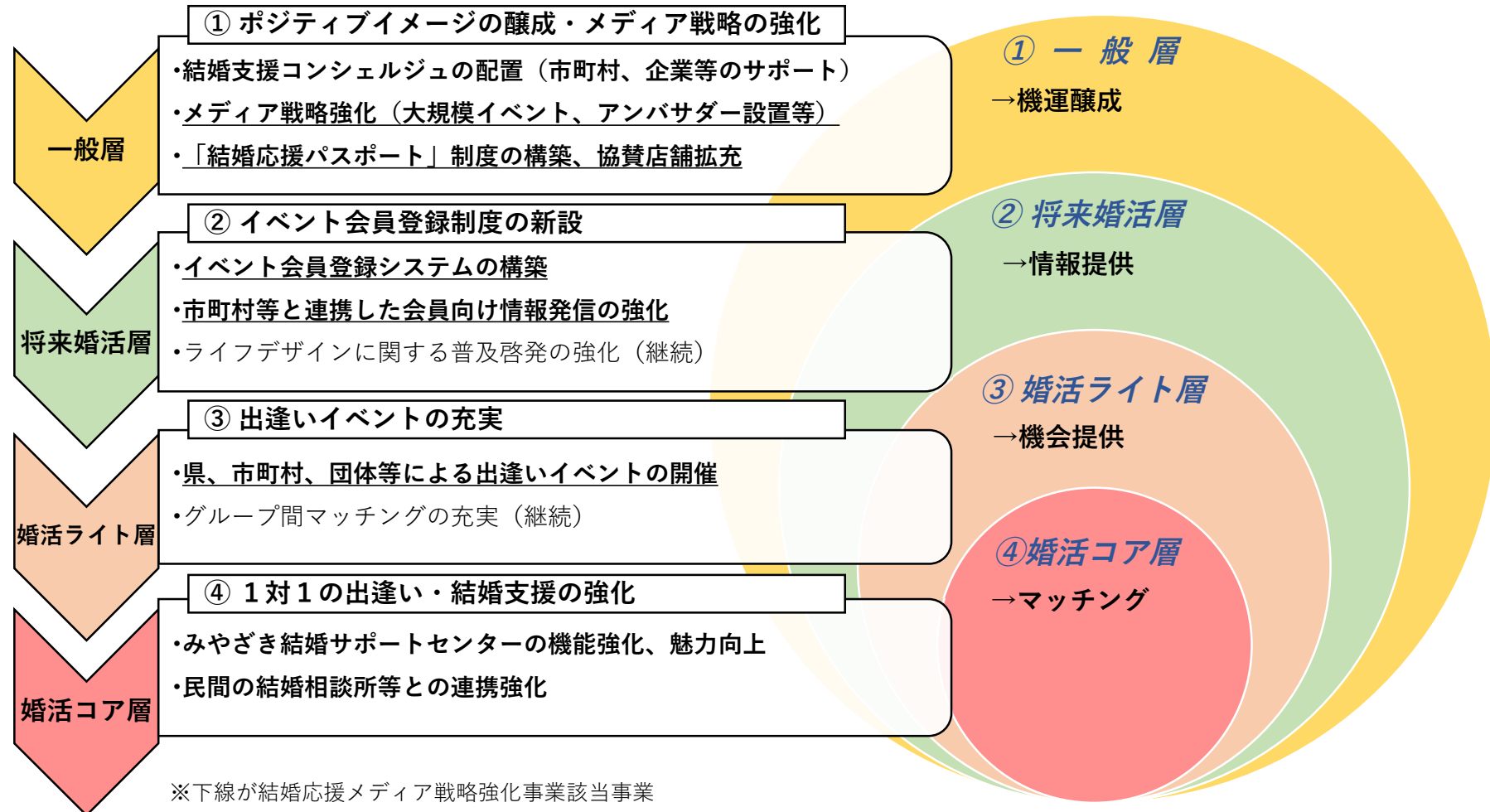
令和6年度～令和8年度

【別紙】

⑧ 結婚応援メディア戦略強化事業

【具体的な施策】

【ターゲットとなる階層のイメージ】



本
県
初**新 結婚支援コンシェルジュ事業**こども政策課 15,771千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】**事業の目的**

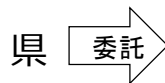
「ひなたの出会い・子育て応援運動（以下、「応援運動」という。）」の更なる周知・理解促進を図るとともに、市町村・企業・団体それぞれにおける出会い・結婚支援の取組促進を図る。

事業の概要**(1) 事業内容**

結婚支援コンシェルジュの配置

県と市町村、企業・団体との連携強化、各機関における取組促進を担う専従職員「結婚支援コンシェルジュ」（企業担当、市町村担当各1名）を配置し、以下の取組の実施

- ・現状把握 地域や企業の現状・課題把握
- ・周知・啓発 県制度・支援策の紹介、活用促進
- ・連携強化 応援運動登録促進、結婚応援協賛制度の協賛店募集
- ・取組支援 結婚支援に向けた取組実施の働きかけ、市町村等が実施する出会いイベント等への助言

**(2) 事業の仕組み****(3) 成果指標**

応援運動参加企業・団体数

現状（令和4年度）453団体

→

令和8年度

1,000団体

結婚支援事業（イベント事業等）に取り組む市町村

令和4年度 8市町村

→

令和8年度

26市町村

事業の期間

令和6年度～令和8年度

九州
初**新 男性育児休業取得奨励金事業**こども政策課 123,078千円
【財源：日本一挑戦基金】**事業の目的**

男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合は高い傾向にあることから、第2子以降の希望を支援するため、従業員が育児休業を取得した中小企業等に奨励金を支給し、男性の育児休業取得を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

男性育児休業取得奨励金（上限額100万円／1事業者）

県内中小企業等の男性従業員が4週間以上育休を取得した場合、1事業者あたり最大100万円を支給

※①～④の組み合わせで最大100万円

① 育休取得者に育児休業給付金とは別に手当を支給した場合
上限5万円／4週間あたり

② 男性従業員が育休を取得した場合
25万円／年1回限り

③ 育休取得者の代替人員を確保した場合
20万円／育休取得者1人あたり

④ 育休取得者の同所属の従業員に手当を支給した場合
上限20万円／育休取得者1人あたり

(2) 事業の仕組み 県  中小企業等

(3) 成果指標

男性の育児休業取得率 現状（令和4年度） 25.8% → 令和8年 50%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

新 男性育児休業取得奨励金事業

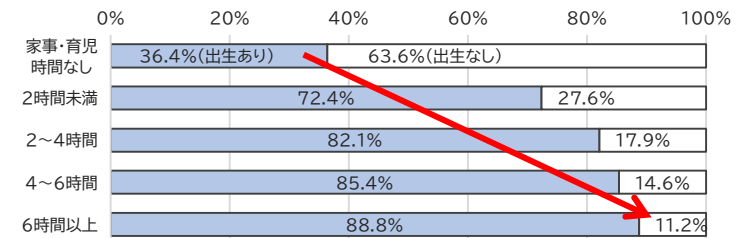
事業の背景

男性も女性も子育ての喜びや楽しさを感じ、
もう1人子どもを持ちたいと思える社会

仕事と育児の両立、「共働き・共育て」の推進

男性の育児休業取得を促進するため、
取得者や企業に対し奨励金を支給(とるだけ育休も防止)

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生状況



■ 第2子以降の出生あり □ 第2子以降の出生なし
夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い傾向

事業内容

県内中小企業等の男性従業員が4週間以上育休を取得した場合、1事業者あたり最大100万円を支給

※①～④の組み合わせで最大100万円

① 育休取得者に育児休業給付金とは別に手当を支給した場合
上限5万円／4週間あたり

② 男性従業員が育休を取得した場合
25万円／年1回限り

③ 育休取得者の代替人員を確保した場合
20万円／育休取得者1人あたり

④ 育休取得者の同所属の従業員に手当を支給した場合
上限20万円／育休取得者1人あたり

国制度との併用可

	県	国(両立支援等助成金) ※R6年度予定
取得者向け	①育児休業取得者への手当(4週間あたり上限5万円)	なし ※産後パパ育休(28日上限)を対象に2025年から手取り10割にする仕組みを検討
企業向け	②企業への奨励金(年1回限り25万円)	5日以上取得の場合1人目20万円、2～3人目10万円 等
	③代替人員確保奨励金(育休1人あたり20万円)	代替期間に応じ最大67.5万円(6か月以上代替人員を雇用の場合)
	④応援職員手当奨励金(育休1人あたり上限20万円)	周囲の労働者に手当を支給した場合最大125万円(支給額の3/4・上限10万円/月)

新 こどもわけもん政策モニター事業

こども政策課 3, 259千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

「こどもモニター」を選定し、こども目線での様々な意見を聴取することにより、今後の施策に生かし、こども基本法に掲げる「こどもまんなか社会」の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① こどもモニターの募集

県内在住で県政への関心が高い小学生、中学生及び高校生や未就学児の保護者から「こどもモニター」（約400人）を募集

② こどもモニターからの意見聴取

アンケート等により意見を聴取（年2回程度）し、今後のこども施策に反映

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業等

(3) 成果指標

こどもの意見を聴取し、こども施策などに反映させた件数（累計） 令和8年度 60件程度

こども
まんなか

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 みやざき結婚サポート強化事業

こども政策課 42,782千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化・婚姻数の減少を踏まえ、結婚を希望する男女の1対1の出逢いをサポートする「みやざき結婚サポートセンター」による出逢い・結婚支援の取組の強化を図る。

事業の概要

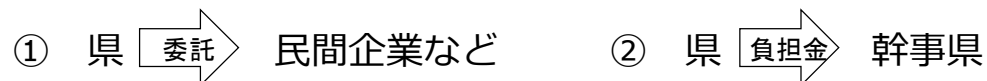
(1) 事業内容

- ① みやざき結婚サポートセンターの運営及び体制強化
 - ・県内3箇所に設置したみやざき結婚サポートセンターの運営及び個別相談会やセミナー等の開催による機能強化
 - ・みやざき結婚サポートセンターのリニューアルによる魅力向上



- ② 九州地域戦略会議次世代育成プロジェクトチーム事業
九州地域戦略会議における結婚・子育てに係る事業を広域的に実施するための各県の負担金

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

みやざき結婚サポートセンターの会員数
現状（令和4年度）919名 → （令和8年度）2,000名

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 子どもの居場所等連携体制構築事業

こども家庭課 7,467千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

子どもの居場所づくりや困窮者支援に取り組む団体の食料支援等物資の循環の仕組み及び県内全域での協力体制の構築により支援活動の活性化・持続化を図り、もって生活困窮世帯の生活の維持・安定につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 食料等供給体制構築事業
企業等からの食材等の寄贈物品を貯蔵・管理し、必要とする団体に分配
- ② 子どもの居場所等連携体制構築事業
子ども食堂や学習支援、フードバンクなどの活動団体や生活困窮者自立相談支援機関などに対し、食品等の提供支援を行う企業等の開拓

(2) 事業の仕組み

①②県  民間団体

(3) 成果指標

設置年数が3年以上の子ども食堂の数 現状（令和5年）38 → 令和8年 64以上



事業の期間

令和6年度～令和7年度